

届出様式

【居住誘導区域外】

- ・ 開発行為届出書 様式第 1 0
- ・ 住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその
用途を変更して住宅等とする行為の届出書 様式第 1 1
- ・ 行為の変更届出書 様式第 1 2

【都市機能誘導区域外】

- ・ 開発行為届出書 様式第 1 8
- ・ 誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、
若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物と
する行為の届出書 様式第 1 9
- ・ 行為の変更届出書 様式第 2 0

【都市機能誘導区域内】

- ・ 都市機能誘導区域内の誘導施設の休廃止 様式第 2 1

様式第 10 (法施行規則第 35 条第 1 項第 1 号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

年 月 日
弘前市長 殿

届出者 住所

氏名

印

電話番号

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 住宅等の用途	
	4 工事の着手予定年月日	年 月 日
	5 工事の完了予定年月日	年 月 日
	6 その他必要な事項	

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

- 3 添付書類 1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（縮尺 1/1,000 以上のもの）
2)設計図（縮尺 1/100 以上のもの）
3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有・無				

(提出先) 都市整備部都市計画課

様式第 11 (法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、 { 住宅等の新築 建築物を改築して住宅等とする行為 建築物の用途を変更して住宅等とする行為 } について、下記により届け出ます。	
年 月 日 弘前市長 殿	
届出者 住 所 氏 名 印 電話番号	
1 住宅等を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	所在、地番 地目 面積 m ²
2 新築しようとする住宅等又は改築 若しくは用途の変更後の住宅等の 用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする 場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

- 3 添付書類 1)敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺 1/100 以上のもの)
 2)住宅等の二面以上の立面図及び各階平面図（それぞれ縮尺 1/50 以上のもの）
 3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 ・ 無				

(提出先) 都市整備部都市計画課

様式第12（法施行規則第38条第1項関係）

行為の変更届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名 印

電話番号

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

4 添付書類 開発行為または建築等行為の届出に必要な書類

※下記の欄は記入しないでください。

報告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有・無				

（提出先）都市整備部都市計画課

様式第 18 (法施行規則第 52 条第 1 項第 1 号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名 印

電話番号

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 建築物の用途	
	4 工事の着手予定年月日	年 月 日
	5 工事の完了予定年月日	年 月 日
	6 その他必要な事項	

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

- 3 添付書類 1)当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示する図面（縮尺 1/1,000 以上のもの）
 2)設計図（縮尺 1/100 以上のもの）
 3)その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有 ・ 無				

(提出先) 都市整備部都市計画課

様式第 19 (法施行規則第 52 条第 1 項第 2 号関係)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、 { 誘導施設を有する建築物の新築 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為 } について、下記により届け出ます。 年 月 日 弘前市長 殿 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 届出者 住所</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 氏名 印</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> 電話番号 </div>		
1 建築物を新築しようとする土地 又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の 所在、地番、地目及び面積	所在、地番	
	地目	
	面積	m ²
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項		

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

- 3 添付書類
- 1) 敷地内における住宅等の位置を表示する図面(縮尺 1/100 以上のもの)
 - 2) 建築物の二面以上の立面図及び各階平面図(それぞれ縮尺 1/50 以上のもの)
 - 3) その他参考となるべき事項を記載した図書【位置図(縮尺 1/1,000 程度)】

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有・無				

(提出先) 都市整備部都市計画課

様式第 20 (法施行規則第 55 条第 1 項関係)

行為の変更届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所

氏 名 印

電話番号

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

4 添付書類 開発行為または建築等行為の届出に必要な書類。

※下記の欄は記入しないでください。

勧告	受付番号	受付年月日	通知番号	通知年月日
有・無				

(提出先) 都市整備部都市計画課

様式第 21 (都市再生特別措置法施行規則第 55 条の 2 関係)

誘導施設の休廃止届出書

年 月 日

弘前市長 殿

届出者 住 所
氏 名 印

都市再生特別措置法第 108 条の 2 第 1 項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止(廃止)しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
- 2 休止(廃止)しようとする年月日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
- 4 休止(廃止)に伴う措置
 - (1) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される 当該建築物の用途
 - (2) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

2 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

3 4 (2) 欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入してください。

(提出先) 都市整備部都市計画課